証券コード3854
平成28年10月５日

株　主　各　位

大阪市北区大深町３番１号
株式会社アイル
代表取締役社長　岩　本　哲　夫

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成28年10月26日（水曜日）午後５時30分までに到着するようお送りくださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年10月27日（木曜日）午前10時

２．場　　所　大阪市北区大深町３番１号　グランフロント大阪タワーB 34階
本社　大会議室
※本年より開催場所が変更となっております。末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

３．目的事項

報告事項
１．第26期（平成27年８月１日から平成28年７月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第26期（平成27年８月１日から平成28年７月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（URL　http://www.ill.co.jp/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成27年８月１日から
平成28年７月31日まで）

Ⅰ．企業集団の現況に関する事項

１．事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成27年８月１日～平成28年７月31日）におけるわが国経済は、中国やアジア新興諸国の景気の下振れ等による海外経済不安はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資も緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、現在のソフトウェア投資には、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力及び競争力強化を含めた、企業業績の向上を実現する付加価値の高い提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発も継続して取り組んでおり、当連結会計年度においても、複数モールとの連携機能強化を行いました。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイ

ントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高7,896,835千円（前年同期比12.2%増）、営業利益376,918千円（前年同期比16.0%増）、経常利益392,430千円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益247,618千円（前年同期比93.4%増）となりました。

2．設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、616,124千円であります。その主なものは、「アラジンオフィス・シリーズ」他販売用ソフトウェア295,415千円、大阪本社移転に係る内装、電源工事127,100千円であります。

3．資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期の借入金として800,000千円の調達を実施しました。当連結会計年度末における借入金残高は759,998千円であります。

4．対処すべき課題

当社グループは常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の３項目を最重要課題といたします。

① 営業戦略の強化

当社グループでは、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率および提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現してまいり

ます。更に顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努め、他社との差別化を明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

② 開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化、外注の指導向上を継続し開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

③ 「リアル」と「Web」の融合による付加価値の更なる向上

当社グループでは、今後も独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」戦略を市場で推進していくため、「リアル」と「Web」の両面から、当社グループのソリューション、製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いトータルソリューションパッケージとして市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社グループも高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」戦略の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

５．財産および損益の状況の推移

①　企業集団の財産および損益の状況

（単位：千円）

区　　分	第23期 (平成25年７月期)	第24期 (平成26年７月期)	第25期 (平成27年７月期)	第26期 (当連結会計年度) (平成28年７月期)
売　　上　　高	5,648,158	6,786,363	7,037,455	7,896,835
経　常　利　益	311,272	626,360	350,177	392,430
親会社株主に帰属する当期純利益	205,837	352,969	128,024	247,618
１株当たり当期純利益(円)	36.17	60.28	20.49	39.57
総　　資　　産	2,764,846	3,494,415	3,887,676	4,981,456
純　　資　　産	1,382,976	1,801,223	1,847,219	1,897,481
１株当たり純資産額(円)	237.03	288.55	295.22	303.08

（注）当社は平成25年８月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

②　当社の財産および損益の状況

（単位：千円）

区　　分	第23期 (平成25年７月期)	第24期 (平成26年７月期)	第25期 (平成27年７月期)	第26期（当期） (平成28年７月期)
売　　上　　高	5,365,999	6,431,459	6,653,681	7,543,012
経　常　利　益	291,160	596,561	311,214	363,532
当　期　純　利　益	162,312	362,964	128,034	251,518
１株当たり当期純利益(円)	28.52	61.99	20.49	40.19
総　　資　　産	2,684,274	3,384,829	3,788,314	4,650,035
純　　資　　産	1,326,951	1,800,630	1,817,689	1,976,523
１株当たり純資産額(円)	227.18	288.45	290.50	315.70

（注）当社は平成25年８月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

６．重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ウェブベース	50,000千円	100%	ファッション業向けシステム開発販売

７．主要な事業内容（平成28年７月31日現在）

① システムソリューション事業

・コンピュータ、ネットワークシステム等の販売事業

・システムのコンサルティング・設計・開発・サポート保守事業

・人材教育サービス事業

② Webソリューション事業

・ホームページ活用支援サービス事業

・ECサイト構築事業

・複数ネットショップ一元管理、ポイント・顧客一元管理サービス事業

・インターネットによる求人・求職事業

８．主要な事業所（平成28年７月31日現在）

① 当社の主要な事業所

名称	所在地
本社	大阪市北区大深町３番１号グランフロント大阪タワーB
東京本社	東京都港区芝公園二丁目６番３号芝公園フロントタワー
名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目10番20号アーバンネット伏見ビル

② 子会社の主要な事業所

名称	所在地
株式会社ウェブベース	大阪府豊中市蛍池東町二丁目２番18号

９．　使用人の状況（平成28年７月31日現在）

①　企業集団の使用人の状況

使　　用　　人　　数	前連結会計年度末比増減
525名	49名増

（注）使用人数には、使用人兼務取締役、パート社員は含まれておりません。

②　当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
516名	50名増	31.4歳	6.3年

（注）使用人数には、使用人兼務取締役、パート社員は含まれておりません。

10.　主要な借入先（平成28年７月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	285,000千円
株式会社りそな銀行	285,000千円
株式会社中国銀行	189,998千円

11.　その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年３月22日付をもって、本社を大阪市北区大深町３番１号グランフロント大阪タワーBに移転いたしました。

Ⅱ．会社の株式に関する事項（平成28年７月31日現在）

１．　発行可能株式総数　　15,000,000株

２．　発行済株式の総数　　6,260,714株

３．　株主数　　2,057名

４．　大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
岩本哲夫	1,918,000株	30.64%
有限会社ＧＴホールディング	1,425,000株	22.76%
鈴木太一	300,000株	4.79%
アイル社員持株会	205,800株	3.29%
小西好人	121,200株	1.94%
アイル役員持株会	109,100株	1.74%
小倉直子	56,000株	0.89%
玉井正彦	55,000株	0.88%
大黒仁士	46,000株	0.73%
熊谷幸司	45,300株	0.72%

５．　その他株式に関する重要な事項

①　当社は、平成27年11月６日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年11月20日付で286株の自己株式を消却いたしました。これにより、当事業年度末において自己株式は所有しておりません。

②　新株予約権の行使により、発行済株式の総数は5,000株増加しております。

Ⅲ．新株予約権等に関する事項

１．当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成28年７月31日現在）

該当事項はございません。

２．当事業年度中において当社使用人等に交付された新株予約権等の状況

該当事項はございません。

Ⅳ．会社役員に関する事項

１．取締役に関する事項（平成28年７月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩　本　哲　夫	
専務取締役	尾　崎　幸　司	システム営業統括本部長 株式会社ウェブベース取締役
常務取締役	土　井　正　志	システムサポート本部長
取　締　役	山　本　浩　孝	クラウド事業部長
取　締　役	戸　田　泰　裕	経営管理本部長 株式会社ウェブベース監査役
取　締　役	岩　本　亮　磨	ビジネスパートナー推進統括本部長 株式会社ウェブベース取締役
取　締　役 （監査等委員・常勤）	大　黒　仁　士	
取　締　役 （監査等委員）	高　井　正　武	
取　締　役 （監査等委員）	藤　田　隆　大	公認会計士藤田隆大事務所所長

（注）１．当社は平成27年10月29日をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。
２．平成27年10月29日開催の第25回定時株主総会において、大黒仁士氏、高井正武氏、藤田隆大氏が新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
３．常務取締役尾崎幸司氏は、平成28年４月１日付で専務取締役に就任いたしました。
４．専務取締役尾崎幸司氏の戸籍上の表記は、熊谷幸司であります。
５．取締役（監査等委員）高井正武氏および藤田隆大氏は、会社法第２条第15号に規定する社外取締役であります。なお、当社は取締役（監査等委員）高井正武氏および藤田隆大氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
６．取締役（監査等委員）大黒仁士氏は、当社創業時より管理部門のみならず複数部門における長年の経験を有し、経営全般に関する有効な助言を行っております。
７．常勤の監査等委員による高度な情報収集力により、実効性の高い監査活動を可能とするため、常勤の監査等委員として大黒仁士氏を選任しております。
８．取締役（監査等委員）高井正武氏は、株式会社マツダレンタカー（現　タイムズモビリティネットワークス株式会社）の常務取締役でありました。同氏は企業経営に関する知識、経験を有しており、経営全般に関する有効な助言を行っております。
９．取締役（監査等委員）藤田隆大氏は、公認会計士および税理士として財務および会計に関して相当程度の知見を有するものであります。
10．取締役（監査等委員）藤田隆大氏の重要な兼職先である公認会計士藤田隆大事務所と当社の間には、特別の関係はありません。

２．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度としております。

３．取締役および監査役の報酬等の総額

区　　分	員　　数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）	６名	149,727千円
取締役（監査等委員）	３名	13,749千円
（うち社外取締役）	（　２名）	（5,355千円）
監　査　役	３名	4,583千円
（うち社外監査役）	（　２名）	（1,785千円）

（注）１．当社は平成27年10月29日をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。
２．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．取締役の報酬等の限度額は、平成27年10月29日開催の第25回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）について年額250,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役について年額40,000千円以内と決議いただいております。

４．社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
取　締　役 （監査等委員）	高　井　正　武	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、また、監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会３回のうち３回に出席、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会10回のうち10回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
取　締　役 （監査等委員）	藤　田　隆　大	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、また、監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会３回のうち３回に出席、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会10回のうち９回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が３回ありました。

Ⅴ．会計監査人に関する事項

１．会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

２．当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
２．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

３．会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

４．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、会計監査人との間に責任限定契約に関する規定を設けております。当該規定に基づき、当社が、会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第１項の責任について、その責務を行うにあたり善意かつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

Ⅵ. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、この内部統制システムの基本方針は、平成28年９月６日開催の取締役会において承認されたものです。

１．当社および当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が、法令、定款ならびに社会規範・倫理、社内規程・行動規範・行動指針等に適合することを確保し、適正かつ健全に行われるためのコンプライアンス体制を構築する。コンプライアンス体制の徹底を図るため、当社経営管理本部が子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努める。

また、内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、監査等委員等と連携を図り、子会社を含めたグループ全体の職務執行に関するコンプライアンス遵守状況等について監査し、その内容について当社代表取締役および当社監査等委員に報告する。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 当社グループは、取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」、その他の社内規程に基づき、適切・確実に、定められた期間、保存・管理する。

② 取締役は職務の執行状況を確認するため、①に定める文書を随時閲覧することができるものとする。

３．当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）について、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行うものとする。

また、当社グループ全体のリスク状況に関しては当社リスク管理委員会が把握し、その実効性を確保する。

なお、新たに生じた重要なリスクについては当社取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとする。

4．　当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①　取締役の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを職務分掌規程、職務権限規程等に明確に定め、適切に権限を委譲し効率的に職務を遂行する。取締役会で決議すべき事項および承認すべき事項は取締役会規程に定め、その他の重要事項の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議や全社会議等を設置し効率的な運営を図る。

また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。

②　当社グループは、中期経営計画および単年度の経営計画に基づき、各部署および子会社において目標達成に向けて職務を遂行することとし、毎月開催される当社取締役会において月次業績のレビューを行い、必要に応じて改善策、目標修正を講ずる。

5．　その他の当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正と効率化の確保を図るため、「関係会社管理規程」を整備しており、業務執行を担当する取締役は子会社から定期的に報告を受け、代表取締役または取締役会に報告し、必要に応じて子会社に対し指示・要請を行う体制をとる。

また、子会社への監査等委員の派遣および内部監査室による内部監査の実施等により、当社グループの企業集団としてのリスク管理体制および法令遵守体制の強化を図る。

6．　監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびに当該取締役および使用人の他の取締役からの独立性に関する事項、監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととする。

また、監査等委員会の職務を補助する使用人の職務については、取締役からの独立性を確保するものとし、任命、異動、人事考課などについては、監査等委員会の承認を得た上で決定するものとする。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないものとする。

7．　当社および当社子会社の取締役および使用人等が当社監査等委員に報告するための体制その他監査等委員への報告に関する体制

当社グループの取締役および使用人等は、著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生するおそれがあるとき、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為等が生じたときは、直ちに書面もしくは口頭にて当社監査等委員に報告することとする。

当社監査等委員は取締役会の他、重要な会議に出席し必要に応じて取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとし、当社監査等委員はいつでも、経営会議等各種会議の議事録および議事資料を自由に閲覧することができるものとする。

また、当社グループは、当該報告を行った取締役および使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

8．　監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

9．　その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、会計監査人、内部監査担当者とそれぞれ定期的に意見・情報交換を行い、連携して監査の実効性を確保するものとする。また、監査等委員は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項に関しても、取締役および使用人ならびに会計監査人に対して報告を求めることができることとする。

10.　財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを構築し、その仕組みの適正性を継続的に評価することで、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の信頼性を確保することとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた体制

経営管理本部を反社会的勢力対応部署と位置づけ、公益財団法人大阪府暴力追放推進センターへ加盟し、反社会的勢力の動向に関する情報収集に努めるとともに、所轄警察署、顧問弁護士との連携体制の構築を行うものとする。また、「反社会的勢力対応基準」により、取引先の信用調査の実施、反社会的勢力への対応要領等を定めるものとする。

Ⅶ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における主な取組みは、以下のとおりであります。

1. コンプライアンス

インサイダー取引防止、反社会的勢力排除を図るため社内規程や内部通報制度の周知を継続的に行っております。また、反社会的勢力排除に向けた対応については、「コンプライアンスおよび反社会的勢力ではないことの誓約書」の提出を受けております。

2. 当企業集団のリスクマネジメント

自然災害対策として、主要サーバに関してはバックアップを拠点間で同期しており、大規模災害時の業務継続性が担保できるようにしております。

また、社内リスク管理委員会を各月１回で開催しております。

3. 財務報告に係る内部統制

財務報告の適正性と信頼性を確保するため、内部監査室が当社グループ全体の内部統制の有効性に係る評価を実施し、取締役会に報告しております。

4. 内部監査体制

内部監査室が内部監査計画に基づき当社グループの内部監査を実施しております。

（本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については、四捨五入しております。）

連結貸借対照表

（平成28年７月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**3,485,632**	**流動負債**	**1,593,644**
現金及び預金	1,396,806	買掛金	321,846
受取手形及び売掛金	1,250,554	1年内返済予定の長期借入金	163,342
商品	118,643	未払金	235,812
仕掛品	616,784	預り金	238,530
繰延税金資産	69,168	未払法人税等	115,142
その他	40,183	賞与引当金	33,000
貸倒引当金	△6,506	製品保証引当金	35,630
固定資産	**1,495,824**	その他	450,341
有形固定資産	**297,979**	**固定負債**	**1,490,329**
建物及び構築物	284,193	長期借入金	596,656
工具、器具及び備品	166,527	退職給付に係る負債	698,562
減価償却累計額	△152,741	役員退職慰労引当金	102,954
無形固定資産	**564,979**	資産除去債務	92,156
ソフトウェア	374,419	**負債合計**	**3,083,974**
ソフトウェア仮勘定	188,821	**純資産の部**	
その他	1,739	**株主資本**	**2,018,643**
投資その他の資産	**632,865**	**資本金**	**354,673**
投資有価証券	95,336	**資本剰余金**	**319,673**
差入保証金	337,778	**利益剰余金**	**1,344,296**
繰延税金資産	198,508	**その他の包括利益累計額**	**△121,161**
その他	5,791	退職給付に係る調整累計額	△116,730
貸倒引当金	△4,549	その他有価証券評価差額金	△4,431
資産合計	**4,981,456**	**純資産合計**	**1,897,481**
		負債及び純資産合計	**4,981,456**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年８月１日から
平成28年７月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		7,896,835
売上原価		4,894,908
売上総利益		3,001,926
販売費及び一般管理費		2,625,008
営業利益		376,918
営業外収益		
受取手数料	15,565	
違約金収入	1,178	
その他	1,249	17,993
営業外費用		
支払利息	2,480	2,480
経常利益		392,430
特別利益		
移転補償金	80,550	80,550
特別損失		
固定資産除却損	957	957
税金等調整前当期純利益		472,023
法人税、住民税及び事業税	201,551	
法人税等調整額	22,853	224,405
当期純利益		247,618
親会社株主に帰属する当期純利益		247,618

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年８月１日から
平成28年７月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	353,887	318,887	1,190,591	△78	1,863,288
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	786	786			1,572
剰余金の配当			△93,835		△93,835
親会社株主に帰属する当期純利益			247,618		247,618
自己株式の消却			△78	78	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	786	786	153,704	78	155,355
当期末残高	354,673	319,673	1,344,296	－	2,018,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,491	－	△16,491	422	1,847,219
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					1,572
剰余金の配当					△93,835
親会社株主に帰属する当期純利益					247,618
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△100,239	△4,431	△104,670	△422	△105,092
連結会計年度中の変動額合計	△100,239	△4,431	△104,670	△422	50,262
当期末残高	△116,730	△4,431	△121,161	－	1,897,481

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称　　株式会社ウェブベース

②　主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は３月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

（4）会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理。また、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。

ロ．たな卸資産

商品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

工具、器具及び備品　４～10年

ロ．無形固定資産

自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア　　見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

ハ．製品保証引当金　製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

⑤　重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間　のれんの償却については、５年間にわたる均等償却を行っております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

３．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

資産除去債務の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、固定負債のその他（前連結会計年度10,525千円）と表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、資産除去債務（当連結会計年度92,156千円）として表示しております。

４．会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額31,298千円を新たに資産除去債務として計上しております。この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は495千円減少しております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,256,000株	5,000株	286株	6,260,714株

（注）１．普通株式の株式数の増加5,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

２．普通株式の株式数の減少286株は、自己株式の消却による減少であります。

（２）自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	286株	－株	286株	－株

（３）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日定時株主総会	普通株式	93,835	15.0	平成27年７月31日	平成27年10月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年10月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,692	18.0	平成28年7月31日	平成28年10月28日

（4）当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、債権・債務管理規程に従い、営業債権については管理部門が個別に回収期日及び残高を管理し、回収期日の大幅な遅延が懸念される取引相手の早期把握を図っております。

当社グループは、管理部門が月次で資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成28年７月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1　現金及び預金	1,396,806	1,396,806	－
2　受取手形及び売掛金	1,250,554	1,250,554	－
3　投資有価証券 その他有価証券	95,336	95,336	－
4　差入保証金	321,077	271,034	△50,042
資産計	3,063,774	3,013,731	△50,042
1　買掛金	321,846	321,846	－
2　１年内返済予定の長期借入金	163,342	163,342	－
3　未払金	235,812	235,812	－
4　預り金	238,530	238,530	－
5　未払法人税等	115,142	115,142	－
6　長期借入金	596,656	594,950	△1,705
負債計	1,671,329	1,669,624	△1,705

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

１　現金及び預金、２　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

３　投資有価証券

投資信託については、取引金融機関が提供する時価情報をもとにしております。

４　差入保証金

約定期間に基づく返還額に対し、国債の利回りで割り引いた現在価値を時価としております。

負　債

１　買掛金、２　１年内返済予定の長期借入金、３　未払金、４　預り金、５　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

６　長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	16,701

差入保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「４　差入保証金」には含まれておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,396,806	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,250,554	－	－	－
差入保証金	－	1,630	－	305,299
合計	2,647,360	1,630	－	305,299

（注）４．有利子負債の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
１年内返済予定の長期借入金	163,342	－	－	－	－	－
長期借入金	－	160,008	160,008	160,008	116,632	－
合計	163,342	160,008	160,008	160,008	116,632	－

７．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　303円08銭

（２）１株当たり当期純利益　39円57銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．ストック・オプションに関する注記

（１）ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

（２）ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は平成25年８月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。なお、以下の数値は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

①ストック・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　５名 当社従業員　53名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　570,000株
付与日	平成24年３月14日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成26年３月15日　至平成28年３月14日

（注）株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年７月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ．ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	5,000
権利確定	－
権利行使	5,000
失効	－
未行使残	0

ロ．単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	230
行使時平均株価　　（円）	965
付与日における公正な評価単価（円）	84.5

（３）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

貸 借 対 照 表

（平成28年７月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**2,924,521**	**流動負債**	**1,515,382**
現金及び預金	875,236	買掛金	308,361
受取手形	14,417	1年内返済予定の長期借入金	120,000
売掛金	1,199,984	未払金	234,705
商品	121,140	未払費用	226,829
仕掛品	615,628	未払法人税等	106,820
前渡金	5,311	未払消費税等	71,204
前払費用	32,180	前受金	143,811
繰延税金資産	65,861	預り金	235,019
その他	1,240	賞与引当金	33,000
貸倒引当金	△6,480	製品保証引当金	35,630
固定資産	**1,725,514**	**固定負債**	**1,158,129**
有形固定資産	**296,744**	長期借入金	450,000
建物	274,418	退職給付引当金	529,505
構築物	8,707	役員退職慰労引当金	86,467
工具、器具及び備品	151,912	資産除去債務	92,156
減価償却累計額	△138,294	**負債合計**	**2,673,512**
無形固定資産	**564,690**	**純資産の部**	
ソフトウェア	374,419	**株主資本**	**1,976,523**
ソフトウェア仮勘定	188,821	**資本金**	**354,673**
その他	1,449	**資本剰余金**	**319,673**
投資その他の資産	**864,079**	資本準備金	319,673
関係会社株式	383,601	**利益剰余金**	**1,302,175**
破産更生債権等	1,653	その他利益剰余金	1,302,175
繰延税金資産	146,679	繰越利益剰余金	1,302,175
差入保証金	332,693	**純資産合計**	**1,976,523**
その他	2,980		
貸倒引当金	△3,528		
資産合計	**4,650,035**	**負債及び純資産合計**	**4,650,035**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成27年８月１日から
平成28年７月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金	額
売　上　高		7,543,012
売　上　原　価		4,771,821
売　上　総　利　益		2,771,191
販売費及び一般管理費		2,448,402
営　業　利　益		322,789
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	138	
受　取　配　当　金	25,160	
受　取　手　数　料	15,550	
違　約　金　収　入	1,178	
そ　の　他	951	42,978
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	2,235	2,235
経　常　利　益		363,532
特　別　利　益		
移　転　補　償　金	80,550	80,550
特　別　損　失		
固　定　資　産　除　却　損	957	957
税引前当期純利益		443,125
法人税、住民税及び事業税	168,866	
法　人　税　等　調　整　額	22,739	191,606
当　期　純　利　益		251,518

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年８月１日から
平成28年７月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	353,887	318,887	318,887	1,144,570	1,144,570	△78	1,817,267
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	786	786	786				1,572
剰余金の配当				△93,835	△93,835		△93,835
当期純利益				251,518	251,518		251,518
自己株式の消却				△78	△78	78	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							－
当期変動額合計	786	786	786	157,604	157,604	78	159,255
当期末残高	354,673	319,673	319,673	1,302,175	1,302,175	－	1,976,523

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	422	1,817,689
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		1,572
剰余金の配当		△93,835
当期純利益		251,518
自己株式の消却		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422
当期変動額合計	△422	158,833
当期末残高	－	1,976,523

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（２）　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	４～10年

②　無形固定資産

自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア　　見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（３）　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

③　製品保証引当金　　製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

④　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

⑤　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）　収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

（5）　消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

3．会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額31,298千円を新たに資産除去債務として計上しております。この見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は495千円減少しております。

4．貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	877千円
短期金銭債務	26,324千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	22,033千円
売上原価	168,712千円
営業取引以外の取引高	25,160千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　－株

当社は、平成27年11月６日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年11月20日付で286株の自己株式を消却いたしました。

7．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
流動資産	
未払事業税	8,538千円
賞与引当金	10,164千円
製品保証引当金	10,974千円
未払事業所税	3,098千円
未払金	8,710千円
未払賞与	6,764千円
未払費用	13,037千円
その他	4,572千円
小計	65,861千円
固定資産	
退職給付引当金	162,028千円
役員退職慰労引当金	26,459千円
減価償却費	8,443千円
資産除去債務	28,199千円
その他	1,866千円
小計	226,998千円
評価性引当額	△55,666千円
繰延税金資産合計	237,193千円
（繰延税金負債）	
固定負債	
資産除去費用	△24,652千円
繰延税金負債合計	△24,652千円
繰延税金資産の純額	212,541千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年８月１日に開始する事業年度及び平成29年８月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年８月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,605千円減少し、法人税等調整額（借方）が同額増加しております。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	315円70銭
１株当たり当期純利益	40円19銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年９月５日

株式会社アイル
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　田　佳　成　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　﨑　昭　彦　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社アイルの平成27年８月１日から平成28年７月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年９月５日

株式会社アイル
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　田　佳　成　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　﨑　昭　彦　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社アイルの平成27年８月１日から平成28年７月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成27年８月１日から平成28年７月31日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年９月６日

株式会社 アイル　監査等委員会

常勤監査等委員　大 黒 仁 士　㊞

監 査 等 委 員　高 井 正 武　㊞

監 査 等 委 員　藤 田 隆 大　㊞

(注) 監査等委員 高井正武 及び 藤田隆大 は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向等を総合的に勘案して実施する１株につき15円の普通配当に、創立25周年記念配当として１株につき３円を加え、合計18円を当事業年度の期末配当金とさせていただきたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき18円（普通配当15円、創立25周年記念配当３円）とさせていただきたいと存じます。なお、この場合の配当総額は、112,692,852円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年10月28日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（６名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役６名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、指摘すべき点はないとの意見でございました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	岩本哲夫 （昭和30年８月４日）	昭和54年４月　㈱大塚商会入社 平成３年２月　当社設立 平成３年２月　当社代表取締役社長就任（現任）	1,918,000株
2	尾崎幸司 （昭和48年１月４日）	平成７年４月　当社入社 平成19年８月　当社東京システムソリューション営業部長就任 平成19年10月　当社執行役員就任 平成20年10月　当社取締役就任 平成22年８月　当社営業本部長就任 平成23年８月　㈱ウェブベース取締役就任（現任） 平成23年10月　当社常務取締役就任 平成24年８月　当社システムソリューション事業部長就任 平成26年８月　当社システム営業統括本部長就任（現任） 平成28年４月　当社専務取締役就任（現任）	45,300株
3	土井正志 （昭和49年１月６日）	平成８年４月　当社入社 平成20年10月　当社システムソリューション事業部システムサポート部　部長就任 平成22年５月　当社取締役システムサポート本部長就任（現任） 平成25年10月　当社常務取締役就任（現任）	33,000株
4	山本浩孝 （昭和47年７月19日）	平成８年４月　当社入社 平成21年10月　当社システムソリューション事業部Webソリューション部　部長就任 平成22年５月　当社執行役員就任 平成22年10月　当社取締役就任（現任） 平成24年８月　当社Webソリューション事業部長就任 平成26年８月　当社ASP事業部長就任 平成27年８月　当社クラウド事業部長就任 平成28年８月　当社CROSS事業部長 兼 WEBソリューション事業部長就任（現任）	33,800株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5	戸田泰裕（とだやすひろ） （昭和47年11月24日）	平成20年７月　当社入社 平成20年10月　当社経営管理本部長就任（現任） 平成21年２月　当社執行役員就任 平成23年８月　㈱ウェブベース監査役就任（現任） 平成23年10月　当社取締役就任（現任）	－株
6	岩本亮磨（いわもとりょうま） （昭和61年３月８日）	平成23年11月　当社入社　経営企画室部長就任 平成24年４月　当社執行役員就任 平成24年８月　当社システムソリューション事業部パートナー推進部長就任 平成25年10月　当社取締役就任（現任） 当社パートナー推進本部長就任 平成26年５月　㈱ウェブベース取締役就任（現任） 平成26年８月　当社ビジネスパートナー推進本部長就任 平成27年８月　当社ビジネスパートナー推進統括本部長就任（現任）	24,000株

（注）１．各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２．候補者岩本哲夫氏は、会社法第２条第４号の２に定める親会社等であります。

３．候補者尾崎幸司氏の戸籍上の表記は、熊谷幸司であります。

以　上

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会　　場　　グランフロント大阪タワーB　本社34階　大会議室
大阪市北区大深町３番１号
ＴＥＬ　06－6292－1170㈹



Ａ：ＪＲ「大阪駅」（２F中央北口）　　徒歩約７分
Ｂ：阪急「梅田駅」（茶屋町口）　　徒歩約７分
Ｃ：地下鉄御堂筋線「梅田駅」（５番出口）　徒歩約７分

駐車場および駐輪場の用意はいたしておりませんので、お車および自転車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

JR大阪駅から会場（グランフロント大阪タワーB 34階）までの徒歩経路

①. JR大阪駅中央北口方向にお進みください。
②. 中央北口にございますエスカレータまたはエレベータを使い、２階（グランフロント大阪方向）にお進みください。
③. ２階に到着されましたら、グランフロント大阪タワーA（南館）へ通じる２階連絡デッキがございます。２階連絡デッキをそのまま直進して頂き、タワーB（北館）右側にオフィスエントランスがございます。
④. オフィスエントランスよりエレベータにて９階スカイロビーまでお越し頂き、右方向にお進みください。オフィス用エレベータ（高層階【29～37階】）がございますのでそちらに乗り換えて頂き34階までお越しください。